

【特別寄稿】

東日本大震災後の避難家庭支援について

NPO法人やまがた育児サークルランド 代表 野口 比呂美

避難家庭への支援から見直す地域の子育て

東日本大震災後、震災・津波・原発事故という三重の災害により、住まいを離れ、避難先での生活を余儀なくされている人々がいる。なかでも、原発の事故による放射能汚染に不安を抱き、避難指示区域外から自主避難をしてきた親子の受け入れは、私たちが初めて経験する試みであり、地域での子育て支援の在り方を見直す契機ともなった。

震災から2年半以上が経過し避難生活が長期化している現在、避難家庭親子が発信するSOSを見過ごさない支援が必要になってきている。

福島からの自主避難親子への対応

山形県は、被災3県を除き、全国で最も多くの避難者を受け入れた。山形県復興・避難者支援室によると、2012年1月26日時点の1万3,797人がピークとなった。そのうち山形市（人口25万人）には5,700人、米沢市（同8万人）に3,800人ほどが集中。山形市では一時、中学生以下の子どもたちが約2,000人、そのうち乳幼児は1,500人に上るとみられていた。大半は、働き手である父親を福島に残して母子で転居しており、住民票は福島にあり、福島からも山形からも支援を受けにくい立場にあった。私たちは、このような避難家庭に対して、継続的に支援活動を行ってきた。

避難親子が集う『ままカフェサロン』

初期段階で有効であったのが、情報提供と物資の支援、そして親同士の情報交換の場の提供「ままカフェサロン」だった。2011年7月、山形市の避難所が閉鎖されるのを機に、他人に何と言われるかを心配し「自分のことを話しにくい」という母親たちの声を受けて、避難生活という同じ境遇の親子と出会える場をつくったのだ。サロンは、みなしひとつ設の民間借り上げ住宅が多い地域に出向く「出張ひろば」の形で、月3回のペースで開催してきた。

サロンのスタッフは、①子育て情報の提供、②物資提供、③参加者同士の情報交換と交流促進を中心掛けた。受付時のアンケートや聞き取りから個々に必要な支援物資を渡し、お茶を飲みながらひと休みしてもらう。母親たちからは「避難した今でもまだ不安」「こちらで幼稚園どうしたらいいかと思って。みんなに相談したかった」「今住んでいる周りの人には、なかなか避難してきたって言えなくて…」等の声があり、避難家庭の現状を把握した上で配慮していく必要性を実感した。

情報提供、交流促進を心がけて

情報提供では、県外から避難し、生活基盤も整

わない中で子育てしている親に対し、▽自分が山形のどのような地域に住んでいるのか▽病院や子ども用品のお店など近隣の生活情報▽子どもを連れて遊びに行ける場所▽保育所、幼稚園など子育て関連施設の情報を提供した。これら情報をまとめて配布したり、情報をたくさん持つスタッフを配置し「ここで安心して子育てできる」と感じてもらうことに努めた。

支援物資は、県・民間・ボランティアから提供された紙オムツ、生理用品、ベビー布団、粉ミルク、ベビーフード、おもちゃ、自転車、衣類などを、主に乳幼児親子を対象に配布。交流を望まない人にも「物がもらえるなら、ちょっと行ってみようかな」と足を運ぶ動機づけとなり、継続的な参加を促す効果もあった。

スタッフが最も力を注いだのは親同士の交流の促進だった。まずは子どもの安全に配慮し、親子が安心して集える場をつくり、その中で交流できるような仕掛けを考えた。受付から情報コーナー、赤ちゃんコーナーなどの環境設定、親子の動線を考え、物資配布までの待ち時間も活用できるよう工夫した。また先に避難してきた人が新たに山形へ来たばかりの親子へ情報を伝えるなど、できるだけ参加者同士が助け合うように配慮した。

育児サークル支援と常設の拠点づくり

第1回目のサロンは25家庭65名の参加者が集まったが、第3回目の7月22日には43家庭98名、その後100名を超えるようになった。参加者は夏休みを機に福島市、郡山市、伊達市、二本松市などから自主避難してきた親子が多数。秋になっても参加者は増え、1回のサロンで200人を超えたこともあり11月末まで延べ1800人以上が足を運んだ。

サロンの参加人数が増え過ぎ、交流の目的が果たしにくくなると、10月には座談会を2度開き、どういった場を求めているか、どのような活動を進めることができ子育ての力になるのかを参加者とともに考えた。そして親同士で助け合える「育児サークル」を3つ立ち上げた。サークルは、スタッフが毎週サポートしながら、公民館で約1年半の間活動した。



避難の長期化～全国の子育て支援者の連携を～

サロンやサークルに積極的に参加する親子がいる一方で、関わりを持ちにくく、外とのつながりの少ない親子もいた。そこで、いつでも気軽に立ち寄れる居場所として、2012年4月民家を借りて常設の子育てひろば「ままカフェ@home」を開設した。情報提供、交流促進、相談、講座や研修などを実施している。2012年9月にはさらにもう一か所「福山ひろば」を開き、福島と山形の親子が交流できる場を作った。また、個別対応が必要になってきた現状を受け、多様な支援の検討と行政や他機関との連携体制づくりを図った。

孤立しがちな避難家庭

2012年6月から7月にかけては、震災後の子育て家庭が抱える困難の実態を踏まえ、社会的支援の拡充と継続化の必要性を確認するために、渡辺顕一郎日本福祉大学教授、山根純佳山形大学人文学部准教授とともにアンケートを実施した。

回答者は、福島市・郡山市・白河市周辺に居住する保護者と、福島県から山形県内へ避難した保護者である。配布622のうち回収したのは353件（回収率56.8%）。回答者の割合は福島55%、山形45%で、98%が母親、子どもの年齢（複数の場合は末子の年齢）は、1～2歳児が51%を占めた。

避難先である山形の回答者に同居家族の構成を尋ねると、母子のみが8割近くを占めていた。父親が仕事のために福島県内に残り、母子で避難している傾向が示された。

避難先の生活で、孤独を「よく感じる」が10.1%、「ときどき感じる」が63.3%で、7割を超える人が孤独感を抱いて生活していた。孤独を感じるときは、「子育てを助けてくれる人がいない」が一番多く、「相談相手がない」「配偶者（夫）と会えない」が次に高かった。また3割弱が「子どもの遊び相手がない」としており、避難生活が長くなりある程度慣れたものの、日常的に子育てを共にする友人が少なく孤独感を募らせている様子がうかがえた。

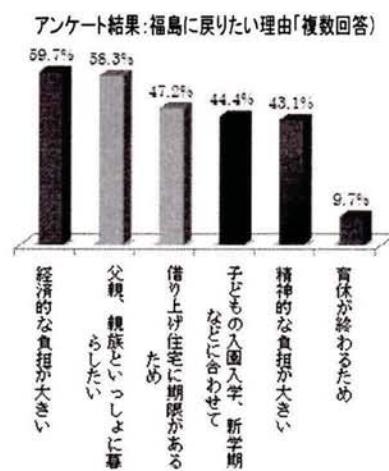
避難の長期化、深まる悩み

今後の予定について、戻るつもりと答えた方にその理由をたずねると、「避難生活による経済的な負担」が6割、「借り上げ住宅に期限があること」が5割と経済的な理由とともに、「家族一緒に暮らしたい」が6割、「精神的負担」が4割あり、精神的な安定を望む理由も多数挙げられた。子どもの入園、入学などの節目に合わせる考えも4割以上の人人が挙げており、経済面、精神面と子どもの成長など様々な要因を考慮したうえで「戻る」という選択がとられる実態がうかがえる。ただし、住宅や経済的条件が整えば、長期間の避難を望んでいる人が多いことから、現実的な問題との兼ね合いの中で難しい選択の場面にさらされているのであろう。父親の不在や育児の負担に加え

て、戻れるかどうかといった今後の予定が分からぬこと、経済的要因や精神的負担、親族間での意見の相違など複雑な問題が絡み合っていることが、精神的な不安につながり、避難生活の不安定さを一層増していると言える。

山形県内への避難者は、2013年9月5日現在で7,325人となり、ピーク時から半数近くに減少した。特に福島県からの避難者は7～8月に1344人が転出した。

子どもの進級や新入学を控える年度末の時期や、みなし仮設住宅の手続きが集中した夏場には、帰るかどうか悩む人が深くなるようだ。元の地域に受け入れてもらえるだろうかという不安を抱えて帰還した人もいることから、避難先の子育て支援者と避難元の支援者との連携が重要と考え、山形県と福島県の子育て支援者の視察研修会を6月、10月に実施した。2014年2月には米沢市で3回目を計画している。



全国に散らばる避難家庭

避難家庭の多い山形ではこのような課題が見えやすかった。しかし、全国各地に散らばる避難家庭には支援が届かない危険性がある。2013年8月22日の復興庁のデータによると、避難者は全国47都道府県、約1200の市町村に所在している。

避難家庭が直面する可能性のある状況は、①不安定な家族状況（家族が分散、母子のみが避難など）、②経済的不安（避難先との二重の生活費、住宅ローン）、③孤立（周囲に親族や知人がいない、又は少ない）、④新しい土地での育児や放射能への不安が高いなどがあげられる。場合によっては、虐待事例の家庭の特徴との類似性が懸念される環境に置かれるケースもあり、子育て支援の優先度・必要度が高い家庭といふことができる。

東京など都市部では、避難家庭に限らずもともと子育て家庭が孤立しがちな状況が指摘されている。避難生活が長期化し疲労等で問題が大きくなっている家庭もあり、虐待などを予防する活動がますます重要なと思われる。発達期に友達のいない状況に放り出された家庭を、新しい地域でどう引き受けていくのか、全国各地の子育て支援者が手をとりあっていく必要があるのではないか。